

健全化比率DB (水戸市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 水戸市	2008(H20)年 水戸市	2009(H21)年 水戸市	2010(H22)年 水戸市	2011(H23)年 水戸市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.88	0.40			
	1-002	実質赤字比率 *	1.96	0.42			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	1.44	1.26			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.50	1.31			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	3.32	1.66			
	1-007	連結実質赤字比率 *	3.46	1.73			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.43	14.96			
	1-010	実質公債費比率 *	14.76	13.07			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	15.51	13.68			
	1-012	将来負担比率	171.9	156.5			
	1-013	将来負担比率 *	180.6	163.8			
	1-014	修正将来負担比	167.9	154.5			
	1-015	補正修正将来負担比率	176.5	161.8			
	1-016	参考資料 *	4.05	3.77			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.24	16.08			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.67	16.12			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.27	11.74			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	7.56	7.28			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.40	0.40			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.88	0.40			
	1-025	(切捨処理後の比率)	3.31	1.66			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.4	14.9			
	1-027	将来負担比率	171.8	156.4			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		16.4	14.9				
		171.8	156.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.88	0.40		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.88	0.40		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.96	0.42		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		977,013	211,020		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		51,876,142	52,175,144		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		49,775,145	50,207,237		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,100,997	1,967,907		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	946,177	200,603		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	墓地公園事業会	墓地公園事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	30,836	10,417			
2-044		一般会計等3	会計名	都市開発資金用	公共用地先行取得事業会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地先行取				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	977,013	211,020		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	3.31	1.66		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.32	1.66		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.46	1.73		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.44	1.26		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.50	1.31		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,722,019	866,920		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	51,876,142	52,175,144		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	49,775,145	50,207,237		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,100,997	1,967,907		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	977,013	211,020	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険会	国民健康保険会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,528,372	-1,711,577	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険会計	介護保険会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	272,976	266,664		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健会計	後期高齢者医療会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-239,328	26,467		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	介護サービス事	老人保健会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	3,691	-34,128		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑦	⑥		
3-098		15	公営事業5	会計名	駐車場事業会計	介護サービス事業会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	10,784	8,484		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101		18	公営事業6	会計名		駐車場事業会計		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		6,480		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	812,718	722,711		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	19,291	14,587		
3-164	81	法非適2	会計名	下水道事業会計	東前第四土地区画整理事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	171,120	59,555		
3-166	83	法非適3	会計名	農業集落排水事	東前第二土地区画整理事業会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	20,622	170,431		
3-168	85	法非適4	会計名	0	内原駅北土地区画整理事業会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	1,001,626		
3-170	87	法非適5	会計名	0	下水道事業会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	114,145		
3-172	89	法非適6	会計名	0	農業集落排水事業会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	10,455		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	東前第四土地区	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	74,341	0		
3-194	111	法非適17	会計名	東前第二土地区	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	187,458	0		
3-196		113	法非適18	会計名	内原駅北土地	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	939,705	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,722,019	866,920		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.42779	14.96326			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.4	14.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	17.44151	17.07499			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.08509	14.74487			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.75678	13.06992			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.50658	13.68499			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	7,470,242	7,382,216			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	7,386,584	6,406,709			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	6,411,881	5,722,664			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	51,351,659	51,493,316			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	48,780,862	49,178,172			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,570,797	2,315,144			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	8,521,411	8,259,228			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	51,493,316	51,876,142			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C=⑮~⑰	(前年度分)	49,178,172	49,775,145			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,315,144	2,100,997			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	8,259,228	8,425,724			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	51,876,142	52,175,144			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C=⑮~⑰	(本年度分)	49,775,145	50,207,237			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,100,997	1,967,907			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	8,425,724	8,390,154			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,980,040	10,191,621			
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	23,333	36,667			
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	5,727,432	5,187,897			
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	258,127	215,094			
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2,721	10,165			
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,873,267	2,764,011			
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,441,010	3,033,792			
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,074,098	2,327,858			
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	68,120	70,416			
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	64,916	63,151			
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	42,990,730	44,056,107			
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,790,132	5,122,065			
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,570,797	2,315,144			
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,191,621	9,455,967	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	36,667	53,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,187,897	5,137,707	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	219,462	169,531	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	10,165	15,895	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,764,011	2,522,805	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,033,792	3,061,988	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,327,858	2,708,712	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	70,416	69,925	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	63,151	62,294	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	44,056,107	46,304,663	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,122,065	3,470,482	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,315,144	2,100,997	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,455,967	8,928,169	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	53,333	50,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,137,707	4,987,022	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	174,703	136,551	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	15,895	11,076	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,522,805	2,200,577	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,061,988	3,100,087	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,708,712	2,956,386	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	69,925	70,393	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	62,294	62,711	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	46,304,663	46,405,340	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,470,482	3,801,897	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,100,997	1,967,907	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	171.897	156.466		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	171.8	156.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	180.631	163.830		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	167.933	154.486		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	176.466	161.757		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	203,861,035	197,534,285		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	129,171,243	129,025,488		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	74,689,792	68,508,797		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	51,876,142	52,175,144		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	49,775,145	50,207,237		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,100,997	1,967,907		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,425,724	8,390,154		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	43,450,418	43,784,990		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		100,636,044	95,940,297	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		4,510,943	4,889,590	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		74,744,054	73,621,698	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		545,415	427,271	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		21,102,002	20,294,333	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,322,577	2,361,096	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,284,404	2,324,865		
	5-324			第三セクター等	38,173	36,231		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		3,559,918	3,836,638	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	24,123,326	24,551,205	
	5-329				うち都市計画税	19,146,138	20,121,971	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		101,487,999	100,637,645	
	5-331		A	将来負担額	合計	203,861,035	197,534,285	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	129,171,243	129,025,488	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	74,689,792	68,508,797	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,425,724	8,390,154	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	43,450,418	43,784,990	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.88	0.40	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		3.31	1.66	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	14.9		
6-339			将来負担比率		171.8	156.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	14.9		
6-343			将来負担比率		171.8	156.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.21	0.27		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.13	1.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.92	7.27			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		92.30	87.03			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.70	0.37		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.99	1.53		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.14	10.12		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	129.76	121.16		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.53	0.54		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.46	2.22		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.62	14.68		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	193.62	175.72		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.76	0.59		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.87	2.43		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.13	16.05		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	211.16	192.09		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.69	0.79		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.50	3.26		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.19	21.54		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	281.82	257.88		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	977,013	211,020		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,722,019	866,920		
6-366		実質公債費負担額	6,411,881	5,722,664		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	74,689,792	68,508,797		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	80,919,500	78,715,981		
6-369		(2)歳入一般財源等	57,558,495	56,543,586		
6-370		(3)基準財政需要額	38,575,054	38,987,831		
6-371		(4)基準財政収入額	35,370,472	35,664,427		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	265,030	265,658		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.48	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.54	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.18	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.19	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.66	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.73	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.46	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.69	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.82	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-15.43	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-16.80	
	7-386		修正将来負担比		-13.45	
	7-387		補正修正将来負担比率		-14.71	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-765,993	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-855,099	
7-390		実質公債費負担額		-689,217		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,180,995		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		299,002		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		432,092		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-133,090		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-2,203,519		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,014,909		
7-397		基準財政需要額		412,777		
7-398		基準財政収入額		293,955		

団体指定・健全化比率DB

水戸市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>